

2013年3月期

通期決算 説明会資料



株式会社 シーティーエス

2013年6月
www.cts-h.co.jp

● 2013年3月期 通期決算概要	
－決算損益概要	4
－セグメント別損益概要	5
－貸借対照表概要	6
－キャッシュ・フロー概要	7
● 中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開	
－中期経営方針(2012年3月期～2015年3月期)	9
－システム事業	10
－測量計測事業	11
－ハウス備品事業	12
－環境安全事業	13
● 社内改革に関する取り組み	
－社内改革に関する取り組み	15
● 2014年3月期 通期業績予想等	
－2014年3月 通期業績予想 全社業績予想	17
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	18
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	20
－貸借対照表(資産の部)	21
－貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
－損益計算書	23
－株主資本等変動計算書	24
－株式情報(2013年3月31日現在)	25
－利益還元方針配当金の計算方法①	26
－利益還元方針配当金の計算方法②	27

2013年3月期 通期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

2013年3月期 通期決算概要 決算損益概要

4

	2012年3月期 (実績)		2013年3月期 (修正計画)		2013年3月期 (実績)		前期対比		修正計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	3,876		4,300		4,477		600	15.5	177	4.1
売上総利益	1,598	41.2	1,763	41.0	1,884	42.1	285	17.9	121	6.9
販売費及び 一般管理費	1,149	29.6	1,233	28.7	1,275	28.5	126	11.0	42	3.4
営業利益	449	11.6	530	12.3	609	13.6	159	35.5	79	14.9
経常利益	439	11.3	510	11.9	584	13.1	145	33.1	74	14.7
当期純利益	262	6.8	306	7.1	349	7.8	86	33.0	43	14.1
1株当たり 当期純利益(円)	97.54		113.89		129.90		32.36	33.2	16.01	14.1
期末従業員数(名)	131		—		147		16		—	—

▶ 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

特 筆 事 項

- 主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、また、震災復興関連も若干の寄与があり、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしましたが、売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

(単位:百万円)		2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (修正計画)	2013年3月期 (実績)	前期対比 (増減率%)	修正計画対比 (増減率%)
システム事業	売上高	1,588	—	1,964	23.7	—
	営業利益	262	—	305	16.5	—
測量計測事業	売上高	876	—	986	12.5	—
	営業利益	47	—	89	88.7	—
ハウス備品事業	売上高	841	—	969	15.2	—
	営業利益	98	—	174	78.3	—
環境安全事業	売上高	569	—	555	△2.5	—
	営業利益	41	—	39	△5.5	—
合計	売上高	3,876	—	4,477	15.5	—
	営業利益	449	—	609	35.5	—

➤ 2013年3月期のセグメント別修正計画数値については、公表していないため記載しておりません。

特 筆 事 項

- システム事業 : 営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点においても新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注が堅調に推移 ⇒増収・増益
- 測量計測事業 : 中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が拡大 ⇒増収・増益
- ハウス備品事業 : 震災復興関連工事等の増加に伴うレンタル需要の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保するとともにレンタル原価の削減にも努める ⇒増収・増益
- 環境安全事業 : 専門分野である道路標示工事の受注は堅調に推移したが、安全用品のレンタル・販売分野の受注が前事業年度を下回る ⇒減収・減益

(単位:百万円)

資産の部	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率%
流動資産	1,938	2,537	598	30.9
固定資産	2,047	2,374	327	16.0
資産合計	3,986	4,912	926	23.2
負債・純資産の部	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率%
流動負債	1,169	1,634	464	39.7
固定負債	753	968	215	28.6
負債合計	1,922	2,602	679	35.4
株主資本	2,059	2,301	241	11.7
評価・換算差額等	3	8	4	128.3
純資産合計	2,063	2,309	246	11.9
負債・純資産合計	3,986	4,912	926	23.2
自己資本比率(%)	51.8	47.0	—	△4.8

特 筆 事 項

- 流動資産が増加した主な内容
現金及び預金の増加385百万円によるものであります。
- 固定資産が増加した主な内容
リース資産の増加291百万円によるものであります。
- 負債が増加した主な内容
リース債務の増加295百万円、支払手形及び設備関係支払手形の増加160百万円によるものであります。

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	841	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△58	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△396	73
現金及び現金同等物の期末残高	940	1,326	385

一年内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
リース債務残高	878	1,174	295

中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開

■ **中期経営方針** (2012年3月期～ 2015年3月期)

■ **システム事業**

■ **測量計測事業**

■ **ハウス備品事業**

■ **環境安全事業**

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

※09/03期及び10/03期のセグメント数値は参考であり、監査法人の監査を受けておりません。

- 事業活動に関する方針

『システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する』

- ◆システム・測量計測事業に注力する。

- ◆建設ICTの専門企業を目指す。

- ◆全国ネットワークを構築する。

- 社内風土に関する方針

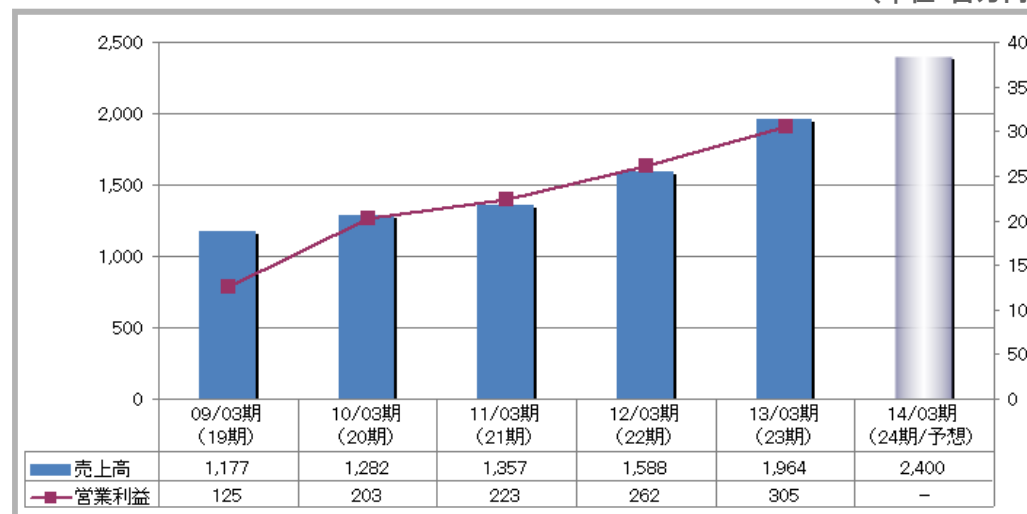
『社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す』

- ◆上記を人事の基本方針に定め、人事制度の運用と合わせ、社内に根付かせる。

13/3月期の実績

システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、2012年4月に広島支店、2012年9月に浜松支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,964百万円(前期比23.7%増)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■【体制強化された営業拠点での受注拡大】

- 2012年4月に開設された広島支店による中国エリアの市場拡大と東北の復旧、復興需要の対応を含めた既存支店の体制強化による受注拡大

■【商品とサービスの充実化】

- 新品のレンタル機を積極的に投入、幅広く市場での稼働を向上
- 「情報化施工 TS出来形」に対応した多機能電子野帳「Mr.Samurai CALS/i」の販売エリアの拡大による「建設ICT市場の強化」

営業ネットワーク



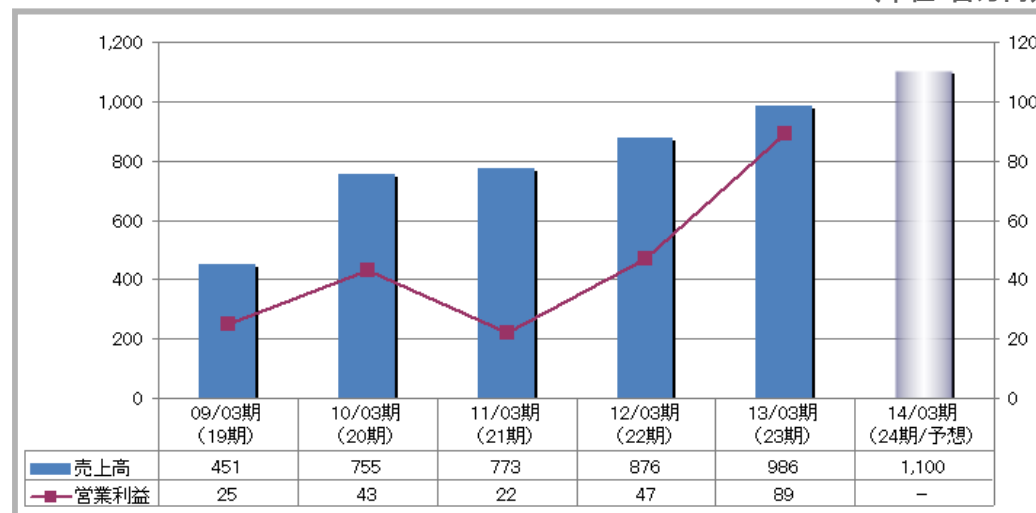
13/3月期の実績

測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は986百万円(前期比12.5%増)となりました。

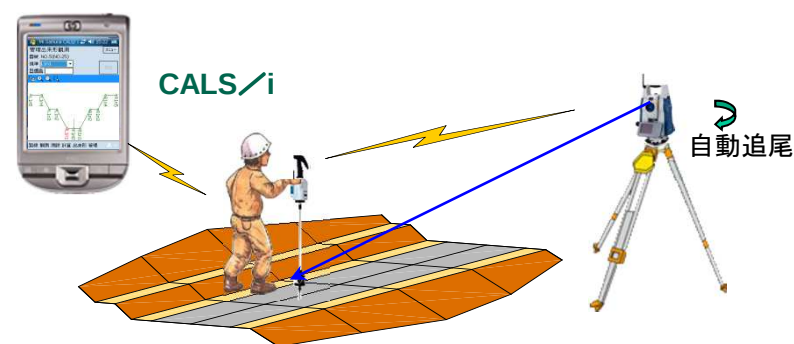
今後の事業展開

- 【市場開拓】
 - 建設市場における情報化施工分野への営業活動強化
 - 測量調査士市場への営業活動強化
- 【営業品目の拡大】
 - 情報化施工のTS出来形管理に対応した多機能電子野帳「Mr.Samurai CALS/i」と測量機セットによる販売及びレンタルの推進
- 【営業エリアの拡大】
 - 東北エリアにおける販売及びレンタルの強化
 - 西日本エリアにおけるレンタルの推進
- 【測量技術研修制度の構築】
 - 社内向け制度の構築と運用
 - 社外向け制度の構築と運用
- 【中古測量機器市場の運営】
 - Webサイト ジオネットジャパンのサービス強化

(単位:百万円)



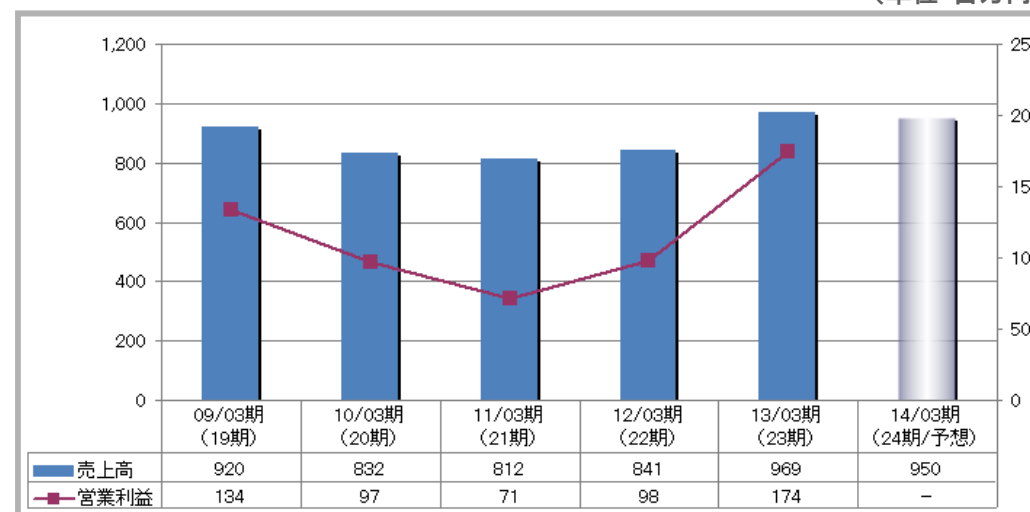
(情報化施工)TSを使用した運用イメージ


<https://www.geonetjapan.com/>

13/3月期の実績

建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災復興関連工事等の増加に伴うレンタル需用の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は969百万円(前期比15.2%増)となりました。

(単位:百万円)

**今後の事業展開****■ 【レンタル商品の再構築】**

- パッケージハウスのセット内容をトレンドに合わせてリニューアルし、顧客ニーズ・顧客支持の向上を図る。
- レンタルハウスのリフォームの内製化を更に拡大し品質アップを図る。
- 内製化による投資コストの削減と競争に耐えうる強い内部体質の構築を図る。

■ 【複合サービスによる受注拡大】

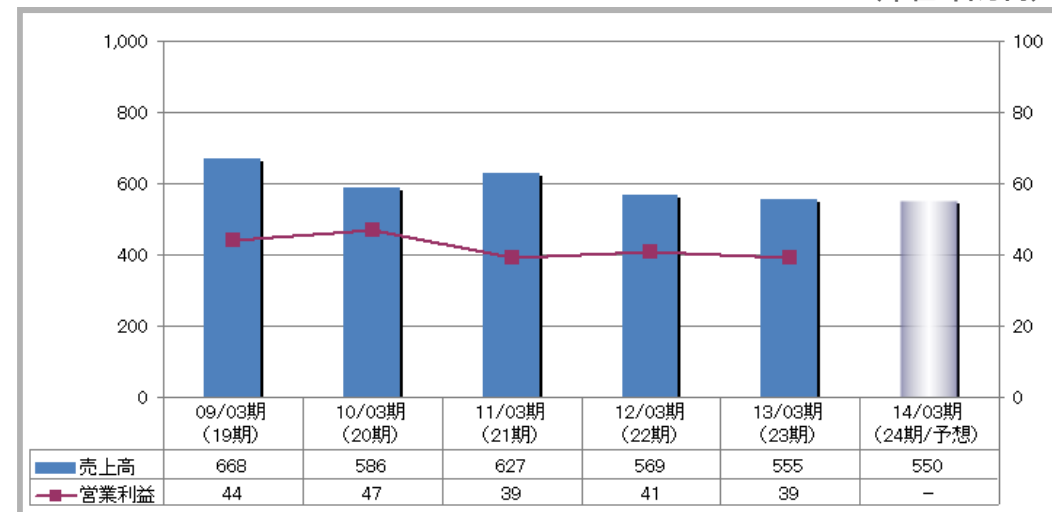
- ユニットハウス(空間)、オフィス備品(設備)、ネットワーク構築・保守等の情報インフラ(IT) を合わせた複合レンタルサービスによる差別化。
- ハウス、備品のクリーンリネスの強化と『除菌清掃』『レンタルハウスのリフォームの内製化』『顧客対応力強化』による顧客満足度向上による他社との差別化の推進。



13/3月期の実績

道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注は堅調に推移いたしましたが、安全用品のレンタル・販売分野が前期を下回る結果となり、当事業の売上高は555百万円(前期比2.5%減)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■ 工事分野

- 交通安全施設工事 ー専門工事である道路標示・標識に特化し安定した収益の確保・営業のレベルアップにおける地域優良会社の開発
- 環境・景観分野 ー観光地を中心に道路、公園、施設関係を主体に維持管理を含めた施設製品の営業強化

■ 安全用品分野

- 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- 販売キャンペーンの実施



社内改革に関する取り組み

13/3月期の取り組み結果

- ◆ 人事制度の適正な運用
- ◆ 車両管理に関するルールの整備
- ◆ 債権リスク管理の運用強化
- ◆ 業務管理ツールの導入・運用

前期に策定した人事制度規程の詳細事項について「基準・マニュアル」等を作成し、運用開始に向けた、説明会・勉強会を実施する。

14/3月期の取り組み

■ << 人 >>

人事制度の適正な運用を推進する。



前期に策定した人事制度規程の詳細事項について「基準・マニュアル」等を作成し、運用開始に向けた、説明会・勉強会を実施する。

■ << もの・お金 >>

車両管理に関するルールの整備する。



車両の管理状況について、現状を把握するとともに、その内容を検証し、会社全体で統一した管理ができるようルール化する。

■ << お金 >>

債権リスク管理の運用の徹底をはかり、不良債権の発生を未然に防ぐ体制を強化する。



取引先管理方針申請書の運用に加えて、与信管理ツールの機能強化を行い、その活用をもって不良債権の削減に努める。

■ << 時間・情報 >>

社内で活用している、各種管理・分析資料について、その作成にかかる負担を軽減する仕組みを構築する。



業務アプリケーションを開発するツールを導入し、効率的な社内システムを作成して行く。

2014年3月期 通期業績予想等

- 2014年3月期 通期業績予想
- 利益還元に関する方針

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

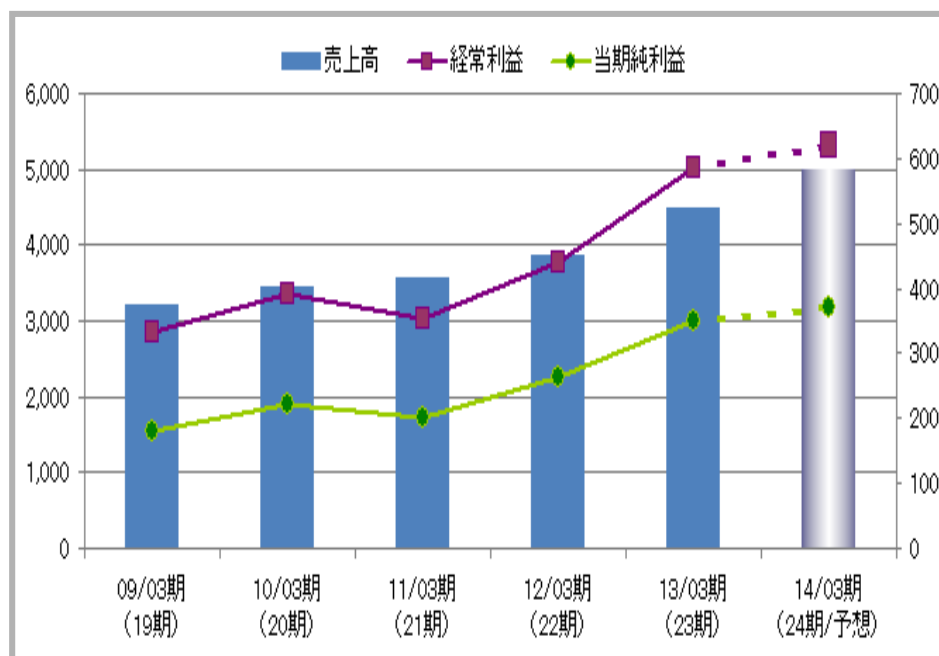
2014年3月期 通期業績予想 全社業績予想

17

過去最高

(単位:百万円)

	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3予想	増減額	増減率
売上高	3,217	3,457	3,571	3,876	4,477	5,000	522	11.7%
経常利益	331	392	355	439	584	620	35	6.0%
当期純利益	181	222	200	262	349	372	22	6.6%



(単位:百万円)

	13/3	14/3予想	増減額	増減率
売上高 合計	4,477	5,000	522	11.7%
システム事業	1,964	2,400	435	22.2%
測量計測事業	986	1,100	113	11.5%
ハウス備品事業	969	950	△19	△2.1%
環境安全事業	555	550	△5	△1.0%

特 筆 事 項

- 中期経営方針に基づき、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。

利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想

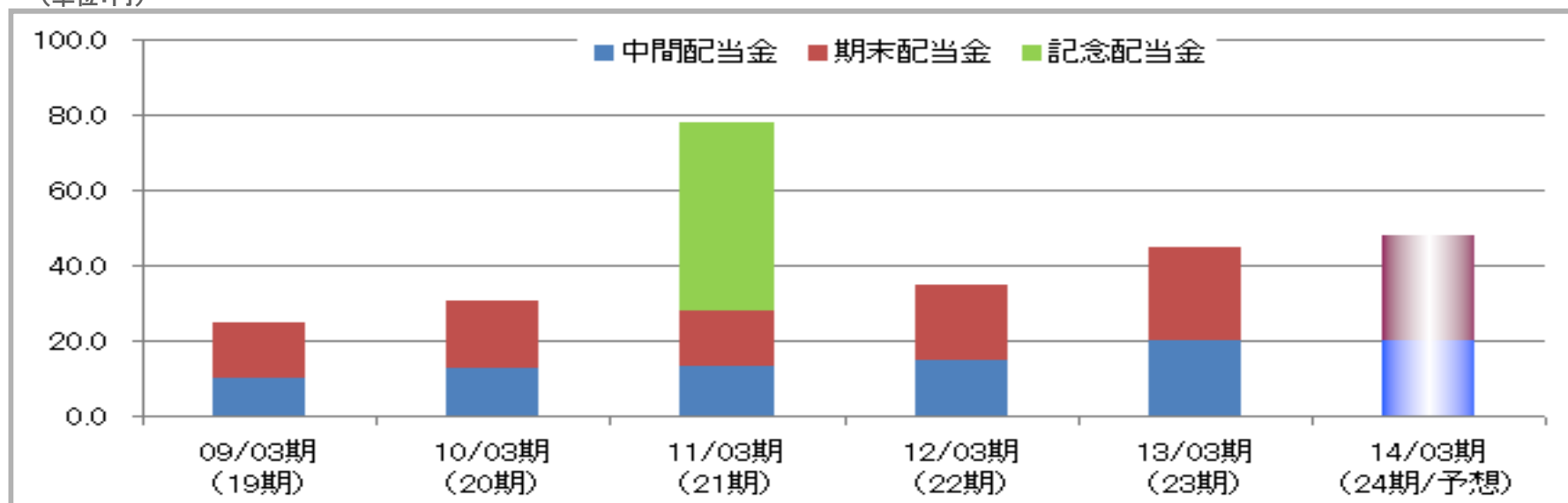
18

過去最高(普通配当のみ)

【1株当たり配当金】	09/3	10/3	11/03	12/03	13/03	14/3予想	増減額	増減率
中間配当金(円)	10.0	12.5	13.0	15.0	20.0	20.0	0	0.0%
期末配当金(円)	15.0	18.0	65.0	20.0	25.0	28.0	3.0	12.0%
年間配当金(円)	25.0	30.5	78.0	35.0	45.0	48.0	3.0	6.7%
配当性向(%)	37.6	37.2	105.7	35.9	34.6	34.7		

- 当社は、2012年10月1日付で普通株式1株を100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当金につきましては、当該株式分割調整後(1/100)の金額に修正しております。
- 11年3月期の期末配当金65円の内訳は、普通配当15円、株式上場10周年記念配当50円であります。

(単位:円)



- 業績に連動した利益還元を基本とする（参考資料の配当還元方針を参照してください。）

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ **お客様に対しては**、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・ **社員に対しては**、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。
(組織・人事制度)
- ・ **株主様に対しては**、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ **地域社会に対しては**、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する。(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

（単位：千円）

	2012年3月期 （2012年3月31日）	2013年3月期 （2013年3月31日）		2012年3月期 （2012年3月31日）	2013年3月期 （2013年3月31日）
資産の部			無形固定資産		
流動資産			借地権	3,000	3,000
現金及び預金	940,561	1,326,106	商標権	165	132
受取手形	208,630	279,568	ソフトウェア	12,165	9,475
売掛金	640,590	680,740	リース資産	652	130
商品	36,506	61,989	その他	28,466	28,466
半成工事	1,555	2,420	無形固定資産合計	44,449	41,205
原材料及び貯蔵品	9,823	16,923	投資その他の資産		
前払費用	8,179	8,243	投資有価証券	35,660	50,600
繰延税金資産	14,436	19,147	出資金	360	360
未収入金	100,219	149,357	従業員に対する長期貸付金	977	581
その他	4,570	17,653	長期前払費用	860	635
貸倒引当金	△26,077	△24,312	その他	26,837	30,044
流動資産合計	1,938,995	2,537,837	貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
固定資産			投資その他の資産合計	63,395	80,921
有形固定資産			固定資産合計	2,047,491	2,374,917
レンタル資産	2,118	34,218	資産合計	3,986,486	4,912,754
建物	263,437	250,807			
構築物	15,425	20,475			
機械及び装置	246	140			
車両運搬具	13,531	7,507			
工具、器具及び備品	1,940	4,776			
土地	777,810	777,810			
リース資産	865,135	1,157,054			
有形固定資産合計	1,939,645	2,252,790			

（単位：千円）

	2012年3月期 （2012年3月31日）	2013年3月期 （2013年3月31日）		2012年3月期 （2012年3月31日）	2013年3月期 （2013年3月31日）
負債の部			純資産の部		
流動負債			株主資本		
支払手形	349,511	458,897	資本金	425,996	425,996
買掛金	183,121	267,447	資本剰余金		
リース債務	252,834	346,188	資本準備金	428,829	428,829
未払金	72,874	146,154	資本剰余金合計	428,829	428,829
未払費用	61,530	87,494	利益剰余金		
未払法人税等	118,239	144,240	利益準備金	23,600	23,600
前受金	17,076	22,265	その他利益剰余金		
預り金	13,287	18,384	固定資産圧縮積立金	183,457	182,137
設備関係支払手形	79,586	131,071	別途積立金	108,000	108,000
その他	21,759	11,919	繰越利益剰余金	981,304	1,224,169
流動負債合計	1,169,821	1,634,065	利益剰余金合計	1,296,361	1,537,906
固定負債			自己株式	△ 91,383	△ 91,383
リース債務	625,362	827,928	株主資本合計	2,059,803	2,301,348
繰延税金負債	95,161	97,301	評価・換算差額等		
資産除去債務	7,011	7,168	その他有価証券評価差額金	3,743	8,546
その他	25,583	36,395	評価・換算差額等合計	3,743	8,546
固定負債合計	753,118	968,794	純資産合計	2,063,547	2,309,894
負債合計	1,922,939	2,602,859	負債純資産合計	3,986,486	4,912,754

(単位:千円)

	2012年3月期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)		2012年3月期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
売上高	3,876,767	4,477,199	営業外収益	14,927	6,092
商品売上高	2,093,719	2,364,230	受取利息	71	57
レンタル売上高	1,457,806	1,780,650	受取配当金	310	455
その他の売上高	325,242	332,318	受取地代家賃	2,260	2,406
売上原価	2,278,198	2,592,844	受取保険金	11,005	1,221
商品売上原価			その他	1,281	1,950
商品期首棚卸高	90,397	36,506	営業外費用	24,867	30,415
当期商品仕入高	1,226,855	1,484,838	支払利息	20,943	29,112
合計	1,317,253	1,521,345	その他	3,924	1,303
商品期末棚卸高	36,506	61,989	経常利益	439,438	584,806
商品売上原価	1,280,746	1,459,356	特別利益	2,244	—
レンタル売上原価	760,441	887,461	固定資産売却益	2,244	—
その他の売上原価	237,010	246,026	特別損失	7,175	7,357
売上総利益	1,598,568	1,884,355	固定資産除却損	7,175	7,357
販売費及び一般管理費	1,149,190	1,275,225	税引前当期純利益	434,507	577,449
貸倒引当金繰入額	△ 5,263	2,105	法人税等	172,102	228,432
役員報酬	60,000	58,600	法人税、住民税及び事業税	187,210	233,606
給料及び手当	545,102	608,499	法人税等調整額	△ 15,107	△ 5,174
法定福利費	77,595	87,272	当期純利益	262,404	349,016
地代家賃	59,954	64,285			
減価償却費	39,979	31,696			
退職給付費用	13,845	14,786			
その他	357,977	407,980			
営業利益	449,378	609,129			

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2012年4月1日残高	425,996	428,829	23,600	183,457	108,000	981,304	1,296,361
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 107,472	△ 107,472
当期純利益						349,016	349,016
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1,320		1,320	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,320	—	242,865	241,544
2013年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	182,137	108,000	1,224,169	1,537,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2012年4月1日残高	△ 91,383	2,059,803	3,743	3,743	2,063,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 107,472			△ 107,472
当期純利益		349,016			349,016
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	4,803	4,803	4,803
事業年度中の変動額合計	—	241,544	4,803	4,803	246,347
2013年3月31日残高	△ 91,383	2,301,348	8,546	8,546	2,309,894

発行済株式の総数	2,800,000株
株主数	1,826名

大株主上位10名	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	1,000,000	37.2
宮沢俊行	80,000	3.0
手塚克巳	75,000	2.8
シーティーエス社員持株会	70,500	2.6
株式会社八十二銀行	522,00	1.9
株式会社三井住友銀行	40,000	1.5
春原由妃	32,200	1.2
大阪証券金融株式会社	254,00	0.9
有限会社輝光商事	21,400	0.8
水本雅也	20,100	0.7
計	1,416,800	52.6

(注) 自己株式113,200株(4.0%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	構成比 (%)
100株未満	26	399	1.4
100株以上500株未満	1,141	217,800	62.5
500株以上1,000株未満	310	188,600	17.0
1,000株以上5,000株未満	296	509,800	16.2
5,000株以上10,000株未満	28	176,900	1.5
10,000株以上50,000株未満	19	315,601	1.0
50,000株以上100,000株未満	4	277,700	0.2
100,000株以上500,000株未満	1	113,200	0.1
500,000株以上	1	1,000,000	0.1

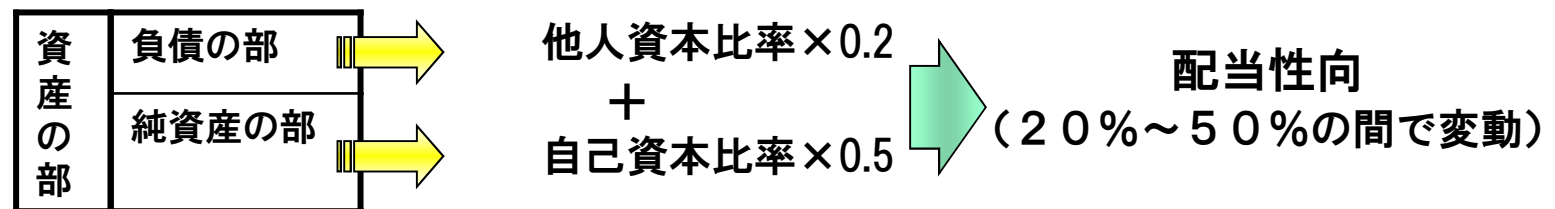
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,795	1,459,267	98.3
金融機関	7	131,800	0.4
その他の法人	9	1,038,300	0.5
外国法人等	3	1,400	0.1
金融商品取引業者	11	56,033	0.6
自己名義株式	1	113,200	0.1

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

＜1株当たり中間配当金の計算方法＞

- 配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- 当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$
- 1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

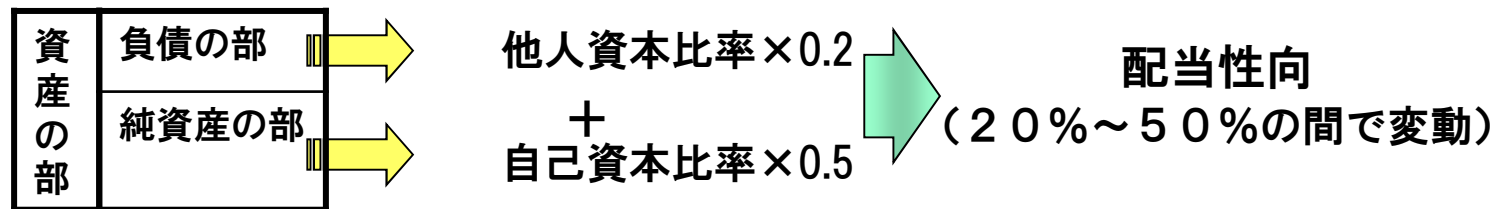
$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜1株当たり期末配当金の計算方法＞

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1\text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜その他＞

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

